

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社エネット				
代表者名	氏名	武田 勉	役職名	代表取締役	
主たる事務所の所在地	〒105-0011 東京都港区芝公園二丁目6番3号 芝公園フロントタワー19F				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	<p>■電力小売事業 全国エリア（沖縄電力エリアを除く）において、官公庁を含むオフィスビルや学校、小売店舗等の自由化領域のお客さまに対し、一般電気事業者の系統（送配電網）を經由して電気をお届けしています。</p> <p>■発電事業 電源の調達面では、親会社である大阪ガス（株）の高効率天然ガス火力発電所を中心に、環境負荷の低い電源構成を実現しています。</p> <p>■その他 お客さまの電力使用の状況を情報提供し、お客さまの省エネ対策をサポートしております。</p>				
電力供給量（総量）	12,668,529	千kWh	電力供給量（長野県）	非公表	千kWh

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	2017	年度	～	2019	年度	報告対象年度	年度
------	------	----	---	------	----	--------	----

3 公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	http://www.ennet.co.jp
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input type="checkbox"/>	その他	

(様式第1号)

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

■発電事業等に係る取組方針

清掃工場等のバイオマス発電、小水力発電、風力発電、太陽光発電からの自然エネルギー調達により温室効果ガスの排出量の抑制に取り組んでまいります。

■その他の温暖化対策に係る取組方針

・お客様の電力使用状況などの省エネルギーニーズ等にお応えする情報提供を引き続き行うとともに、親会社とも協力し、お客様の地球温暖化対策に資するビジネス展開を推進します。

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

■電力調達のチームを中心に、社内各部と協力して、調達中の発電所からのCO2排出量の把握、再生可能エネルギーの導入計画、自社及び関連発電所の運用計画などを通じて、地球温暖化抑制に資する事業の計画・推進を行ってまいります。

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準年度	実排出係数	0.000405	t-CO2/kWh
2016年度	調整後排出係数	0.000441	t-CO2/kWh
目標年度	目標排出係数	極力低減	t-CO2/kWh
2019年度	目標削減率	極力低減	%
目標設定に関する説明	親会社（N T Tファシリティーズ、東京ガス、大阪ガス）と連携し、親会社所有の高効率の天然ガス火力発電所や太陽光発電所、風力発電所等からの電力調達により温室効果ガスの排出量削減に取り組みます。		
第一年度	実排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			
第二年度	実排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			
第三年度	実排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

■最新鋭・高効率の天然ガス発電を中心に、親会社の東京ガス・大阪ガスの風力発電所、NTTファシリティーズの太陽光発電所、自治体運営等の清掃工場、他社のバイオマス発電や水力発電等から電力調達することにより、全電源のCO2排出係数の低減に取り組んでいます。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分	調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)					
	石炭火力		原子力		再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	
基準年度	石炭火力	9 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	1 %
	LNG火力	59 %	水力	1 %	卸電力取引所 ^{※3}	8 %
2016 年度	石油火力	1 %	FIT電気 ^{※2}	13 %	その他 (インバランス供給等)	8 %
最終年度 における 見通し ^{※1}	石炭火力	/ %	原子力	/ %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	/ %
	LNG火力	/ %	水力	/ %	卸電力取引所 ^{※3}	/ %
2019 年度	石油火力	/ %	FIT電気 ^{※2}	/ %	その他 ()	/ %
第一年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
2017 年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
第二年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
2018 年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
第三年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
2019 年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
備考	・競争上、今後の電源確保に影響するため、非公表といたします。					

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気 (FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 (地熱)		千kWh		千kWh
2016 年度									
最終年度 における 見通し		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2019 年度									
第一年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
年度									
第二年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
年度									
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
年度									
備考	・競争上、今後の電源確保に影響するため、非公表といたします。								

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

■親会社である東京ガス・大阪ガスの風力発電、株式会社NTTファシリティーズの太陽光発電をはじめとして、清掃工場や他社のバイオマス発電、太陽光発電、水力発電から再生可能エネルギーによる電力を調達してまいりましたが、今後も調達を継続してまいります。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

■親会社所有の天然ガス発電所においては、最新鋭のコンバインドサイクル方式発電による高い熱効率を実現しています。

■自社等火力発電所においては、部分負荷運転を極力回避するなど、運用面でも工夫することにより熱効率の向上に努めております。

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	■弊社の親会社は、エネルギー分野における多くの経験を有し、お客様の省エネルギーニーズ等に対するソリューションビジネスを展開しております。親会社各社とも協力し、地球温暖化対策に係るお客様の様々なニーズにお応えしていきます。
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	■多様なサービスメニューを統合した法人向けデマンドレスポンスサービス「EnneSmart」やマンション向け「EnneVision」の提供を行っております。多様な料金メニューを組み合わせることで、インセンティブのご提供を通じお客様の「賢い節電」をご支援しています。 ■AI（人工知能）により電力データを解析し、お客様の省エネ施策をサポートするサービスを実施していきます。
その他	

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	長野県内にある水力発電所および太陽光発電所より電力調達し、地域需要家へ供給しております。
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	<ul style="list-style-type: none">■弊社オフィスにおける夏季の軽装化や照明用の電気の節約等の施策を実施しており、今後も継続して行っております。■電力需給逼迫の緩和を目指し、お客様と供給側が協調して電力受給を最適化するデマンドレスポンスサービスとして、特高・高圧向け「EnneSmart」の提供で、お客様の賢い節電を支援しております。■AI（人工知能）により電力データを解析し、お客様の省エネ施策をサポートするサービスの開発および実証トライアルを行いました。
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

(様式第 1 号)

1.3 自由記載欄

長野県内の供給量については、競争上の影響を懸念し、非公表といたします。